

2/24 木曜

154 自治体 医療独自支援

保団連調査

歯科を含め全機関

新型コロナウイルス感染症の影響で、多くの医療機関が

感染拡大防止対策のために経費がかかるとしているうえ、大幅な減収に見舞われ、苦慮しています。地域医療を守ること

が課題となるなか、独自にすべての医療機関や医療従事者に対して給付・補助している市町村が少なくとも154に

あることが分かりました。

(19日現在)。開業医10万7千人でつくる全国保険医団体連合会(保団連・住江憲勇会長)の調査で明らかになりました。

域医療の崩壊をさせないために独自に補助金や給付金を出

す自治体が出できました。

そう指摘するのは、同調査を

した。

→関連②面

手掛けた保団連の名嘉圭太事務局次長です。

多くの医療機関が新型コロナ感染症の影響を受け、大幅な減収に見舞われています。菅

自公政権は、感染リスクの危険にさらされながら奮闘する医療機関に対する減収分の補填も医療従事者への手当も拒否しています。

山元町など医療機関に一律支給された額をか、または規模に応じた額を

給付します。

また、国の第2次補正予算に計上され、都道府県が実施

の2医院と歯科医院3院の実態調査を実施。受診控えなどの減収が回復しない状況で、

東久留米市)などです。鳥取県若美町は昨年、町内



防止等支援補助金」「医療従事者慰労金」への上乗せ支給を行なう自治体もあります。

「新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための取り組みを行う町内医療機関に対し、感染拡大防止対策や診療体制確保などに必要な費用を

補助(広島県海田町)▽継続し

て提供することが必要な業務であることおよび医療機関での集団感染の発生状況を踏まえ相当程度心身に負担がかかる中、強い使命感を持って、業務に従事されていることに對し、応援金の給付(東京都東久留米市)などです。

20年度予算で終了する予定の自治体が、この自治体が独自事業を2020年度予算で終了する予定付金を活用しています。

補助の財源として多くの自治体は、国の地方創生臨時交

換拡大を防ぐための取り組みを行う町内医療機関を守る姿勢がはつきり出ています。今回の調査の中で、「診療所に対しても厚い支援です」と強調し

ます。

調査を行い、支援しました。

町の医療機関を守る姿勢がはつきり出ています。今回の調査の中で、「診療所に対しても厚い支援です」と強調し

ます。

減収に苦しむ医療機関にとって、自治体からの財政支援は貴重です。しかし、ほとんどの自治体が独自事業を2020年度予算で終了する予定

です。

名嘉さんは「一般医療機関の減収が回復しない状況で、新型コロナ感染の第3波が襲いました。収束はいまだ見通せません。自治体任せに

支援しようと、1院当たり1せず、医療機関への減収補填と職員らへのさらなる手当の給付を国の責任で実施すべき

です」と訴えています。

「国の責任で減収補填を」

名嘉さんは「町自身が実態です」と訴えています。